

令和4年度
富士宮市下水道事業決算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

富士宮市

認 第 3 号

令和4年度 富士宮市下水道事業決算認定について

令和4年度富士宮市下水道事業決算につき地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第4項の規定により、本市議会の認定に付する。

令和5年9月12日 提出

富士宮市長 須藤 秀忠

目 次

1 富士宮市下水道事業決算書

(1) 令和4年度 富士宮市下水道事業決算報告書	1頁
(2) 令和4年度 富士宮市下水道事業損益計算書	3頁
(3) 令和4年度 富士宮市下水道事業剰余金計算書	5頁
(4) 令和4年度 富士宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)	5頁
(5) 令和4年度 富士宮市下水道事業貸借対照表	7頁
(6) 令和4年度 財務諸表注記事項	9頁

2 富士宮市下水道事業報告書

(1) 令和4年度 富士宮市下水道事業報告書	11頁
------------------------	-------	-----

3 富士宮市下水道事業決算附属明細書

(1) 令和4年度 富士宮市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	24頁
(2) 収益費用明細書	25頁
(3) 固定資産明細書	30頁
(4) 企業債明細書	32頁

令和4年度

富士宮市下水道事業決算書

令和4年度 富士宮市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	2,184,677,000	0	0
第1項 営業収益	1,001,483,000	0	0
第2項 営業外収益	1,183,193,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	1,927,913,000	22,852,000	0	0	0	1,950,765,000
第1項 営業費用	1,779,471,000	21,921,000	0	0	0	1,801,392,000
第2項 営業外費用	128,142,000	931,000	527,000	0	0	129,600,000
第3項 特別損失	200,000	0	0	0	0	200,000
第4項 予備費	20,100,000	0	△ 527,000	0	0	19,573,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	988,511,000	△ 130,372,000	858,139,000	0
第1項 企業債	497,800,000	△ 59,400,000	438,400,000	0
第2項 出資金	132,626,000	0	132,626,000	0
第3項 分担金及び負担金	30,284,000	△ 21,244,000	9,040,000	0
第4項 国庫(県)補助金	327,800,000	△ 49,728,000	278,072,000	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

支出

区 分	予 算				額	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 逓次繰越額
第1款 資本的支出	1,738,418,000	△ 123,958,000	0	1,614,460,000	0	0
第1項 建設改良費	1,011,861,000	△ 123,958,000	0	887,903,000	0	0
第2項 企業債償還金	726,557,000	0	0	726,557,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,775,000円を除く。)が資本的支出額に損益勘定留保資金558,687,854円、建設改良積立金69,251,440円及び減債積立金25,000,000円で補填し

下水道事業決算報告書

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
2,184,677,000		2,171,973,152	△ 12,703,848	
1,001,483,000		987,192,629	△ 14,290,371	(うち仮受消費税及び地方消費税 73,006,322)
1,183,193,000		1,184,722,607	1,529,607	(うち仮受消費税及び地方消費税 49,401)
1,000		57,916	56,916	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,786)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
0	1,950,765,000	1,889,488,336	0	61,276,664	
0	1,801,392,000	1,759,905,189	0	41,486,811	(うち仮払消費税及び地方消費税 40,772,945)
0	129,600,000	129,521,582	0	78,418	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,433)
0	200,000	61,565	0	138,435	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,139)
0	19,573,000	0	0	19,573,000	

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	858,139,000	529,496,015	△ 328,642,985	
0	438,400,000	259,100,000	△ 179,300,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 149,400,000
0	132,626,000	132,626,000	0	翌年度繰越額に係る財源充当額を含む 3,775,000
0	9,040,000	9,098,015	58,015	(うち仮受消費税及び地方消費税 54)
0	278,072,000	128,672,000	△ 149,400,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 149,400,000
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
1,614,460,000	1,204,389,436	313,575,000	0	313,575,000	96,495,564	
887,903,000	477,834,324	313,575,000	0	313,575,000	96,493,676	(うち仮払消費税及び地方消費税 38,222,031)
726,557,000	726,555,112	0	0	0	1,888	

不足する額678,668,421円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,729,127円、当年度分た。

令和4年度 富士宮市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	730,063,307	
(2) 他会計負担金	184,026,000	
(3) その他営業収益	97,000	914,186,307
		<hr/>

2 営業費用

(1) 管渠費	37,289,217	
(2) 処理場費	379,792,148	
(3) 普及指導費	20,030,544	
(4) 総係費	117,705,359	
(5) 減価償却費	1,161,722,455	
(6) 資産減耗費	2,574,921	
(7) その他営業費用	17,600	1,719,132,244
		<hr/>

営業損失 804,945,937

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計負担金	588,799,000	
(3) 長期前受金戻入	594,609,522	
(4) 雑収益	1,341,102	1,184,749,624
		<hr/>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,859,677	
(2) 雑支出	4,295,025	123,154,702
		<hr/>

経常利益 256,648,985

5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	0		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	47,740		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	5,390	53,130	
		<u> </u>		
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	56,426		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	0	56,426	△ 3,296
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当 年 度 純 利 益			256,645,689
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>94,251,440</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>350,897,129</u></u>

令和4年度 富士宮市
(令和4年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫(県) 補助金	他会計 補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	6,153,102,390	12,195,914	333,705,941	55,561,927	401,463,782
前年度処分額	133,861,207	0	0	0	0
議会の議決による処分額	133,861,207	0	0	0	0
資本金への振替	133,861,207	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	6,286,963,597	12,195,914	333,705,941	55,561,927	401,463,782
当年度変動額	132,626,000	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0
他会計等からの受入	132,626,000	0	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,419,589,597	12,195,914	333,705,941	55,561,927	401,463,782

令和4年度富士宮市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	6,419,589,597	401,463,782	350,897,129
議会の議決による処分額	94,251,440	0	△ 94,251,440
資本金への振替	94,251,440	0	△ 94,251,440
条例第2条による処分額(※1)	0	0	△ 256,645,689
減債積立金の積立	0	0	△ 142,347,009
建設改良積立金の積立	0	0	△ 114,298,680
処分後残高	6,513,841,037	401,463,782	(繰越利益剰余金) 0

※1 富士宮市病院事業、水道事業及び下水道事業における利益及び資本剰余金の処分等に関する条例

下水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで

(単位 円)

余 金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
11,000,000	0	69,864,983	396,249,805	477,114,788	7,031,680,960
14,000,000	0	248,388,598	△ 396,249,805	△ 133,861,207	0
0	0	0	△ 133,861,207	△ 133,861,207	0
0	0	0	△ 133,861,207	△ 133,861,207	0
0	0	0	0	0	0
14,000,000	0	248,388,598	△ 262,388,598	0	0
14,000,000	0	0	△ 14,000,000	0	0
0	0	248,388,598	△ 248,388,598	0	0
25,000,000	0	318,253,581	(繰越利益剰余金) 0	343,253,581	7,031,680,960
△ 25,000,000	0	△ 69,251,440	350,897,129	256,645,689	389,271,689
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	132,626,000
△ 25,000,000		△ 69,251,440	(その他未処分利益剰余金変動額) 94,251,440	0	0
0	0	0	256,645,689	256,645,689	256,645,689
0	0	249,002,141	(当年度未処分利益剰余金) 350,897,129	599,899,270	7,420,952,649

令和4年度 富士宮市下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	577,196,292	
	ロ 建 物	1,443,439,987	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 228,631,710</u>	1,214,808,277
	ハ 構 築 物	27,659,800,056	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,860,125,505</u>	24,799,674,551
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,559,102,502	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 418,430,185</u>	1,140,672,317
	ホ 車 両 運 搬 具	2,503,929	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 500,832</u>	2,003,097
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,163,110	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,107,851</u>	4,055,259
	ト 建 設 仮 勘 定	58,524,518	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>27,796,934,311</u>
	固 定 資 産 合 計		27,796,934,311
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		632,150,119
(2)	未 収 金	158,936,859	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,317,629</u>	157,619,230
(3)	前 払 金		<u>104,850,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>894,619,349</u>
	資 産 合 計		<u><u>28,691,553,660</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		6,558,867,149
(2)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>12,860,358</u>	
	引 当 金 合 計		<u>12,860,358</u>
	固 定 負 債 合 計		6,571,727,507
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		669,861,021
(2)	未 払 金		238,096,085

令和4年度 財務諸表注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する操出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、918,551,225円である。

2 引当金の取崩額に関する事項

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,204,902円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金

退職手当として340,642円を支給するため、退職給付引当金340,642円を取り崩した。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

6月の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのため、賞与引当金4,795,000円、法定福利費引当金1,341,000円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

以上のことから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業のうち、公共下水道に関する事業
農業集落排水事業	下水道事業のうち、農業集落排水に関する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	911,610,027	2,576,280	914,186,307
営業費用	1,710,772,474	8,359,770	1,719,132,244
営業損益	△ 799,162,447	△ 5,783,490	△ 804,945,937
経常損益	251,147,905	5,501,080	256,648,985
セグメント資産	28,470,843,006	220,710,654	28,691,553,660
セグメント負債	21,093,776,901	176,824,110	21,270,601,011
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	766,054,000	6,771,000	772,825,000
長期前受金戻入	589,542,485	5,067,037	594,609,522
収益的支出			
減価償却費	1,154,887,967	6,834,488	1,161,722,455
支払利息	118,190,096	669,581	118,859,677

令和4年度

富士宮市下水道事業報告書

令和4年度 富士宮市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和2年4月1日より公共下水道事業と農業集落排水事業に地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計へ移行して本年度は3年目の事業年度となります。

以下、本年度の経営概要について説明いたします。

ア 処理状況について

処理区域内人口 70,074 人に対しまして、水洗化人口は 62,137 人であり、水洗化率は 88.7%でありました。年間処理水量 9,692,929 m³に対しまして、有収水量 6,932,836 m³であり、有収率は 71.5%でありました。

イ 収益的収支について（表示金額は税抜）

収益的収入である下水道事業収益は、20 億 9,898 万 9,061 円で前年度に比較し 1,215 万 2,256 円、0.6%の減となりました。これは、下水道使用料収益及び長期前受金戻入が減少したことが主な要因であります。これに対しまして、収益的支出である下水道事業費用は、18 億 4,234 万 3,372 円で前年度に比較し 635 万 7,260 円、0.3%の減となりました。これは、企業債の支払利息が減少したことが主な要因であります。

この結果、収益的収支では 2 億 5,664 万 5,689 円の純利益となりました。

ウ 資本的収支について（表示金額は税込）

資本的収入は、5 億 2,949 万 6,015 円で前年度に比較し 5 億 38 万 2,611 円、48.6%の減となりました。これは、建設改良費が減少し、財源となる企業債と国庫補助金が減少したことが主な要因であります。これに対しまして、資本的支出は、12 億 438 万 9,436 円で前年度と比較し 5 億 8,595 万 9,435 円、32.7%の減となりました。これは、前年度からの繰越工事がなかったことと翌年度への繰越工事が 3 件あり事業費が減少したことが主な要因です。

この結果、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当するための収入額 377 万 5,000 円を除いた資本的収支では 6 億 7,866 万 8,421 円の不足となりましたが、不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金及び減債積立金で補填いたしました。

建設改良工事といたしましては、公共下水道事業において、アクションプランによる小泉・大中里地区の汚水管渠整備を推進したことにより整備済面積は 1,506.9ha となり、認可区域面積 1,816.8ha に対する整備率は 82.9%となりました。また、雨水管渠整備として下川 2 号幹線管渠新設に伴う下水道管移設工事を実施しました。さらに、

星山浄化センターの長寿命化工事を実施しました。本年度の建設改良工事は合計 45 件、金額は 3 億 8,563 万 5,800 円となりました。

エ 適正な汚水処理に向けて

今後の下水道事業においては、人口減少や節水意識の高まり、節水型の家電製品の普及などにより、使用料収入の減少が見込まれます。また、供用開始から約 40 年が経過し、既存施設の維持管理や更新についても適切に実施していく必要があります。

これからの下水道事業の実施は、令和 3 年度に策定した富士宮市下水道事業経営戦略に基づき、効率的な施設の維持管理による経費の削減、水洗化率の向上による収入の確保など経営基盤の強化を図り、雨水の排除及び汚水の適正な処理に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

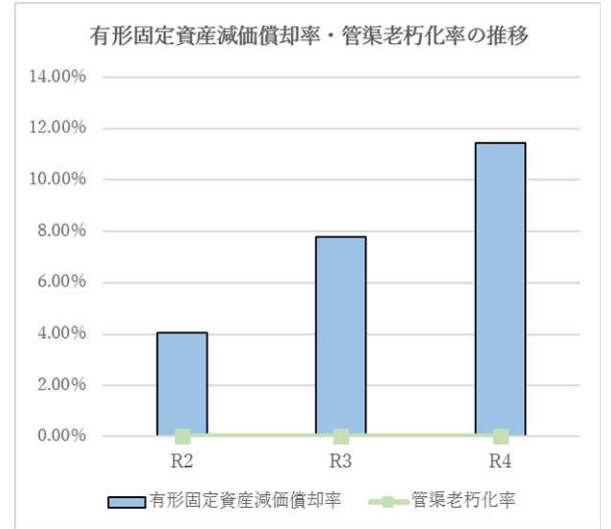
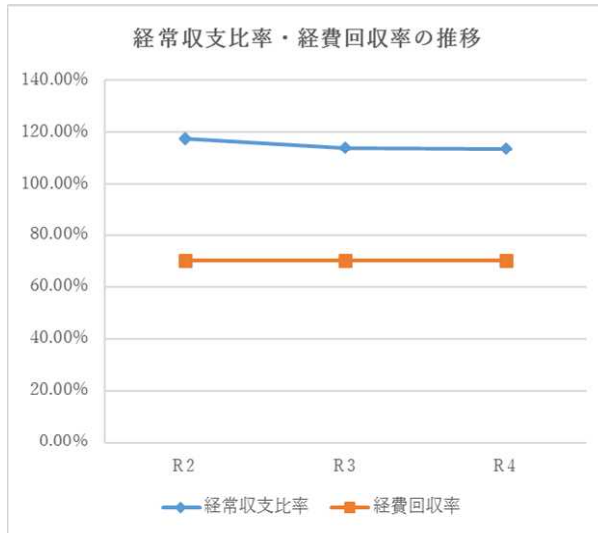
令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、水洗化人口の減少及び節水意識の向上などにより使用料収入が減少し、公共下水道事業が 113.70%で前年度比 0.24 ポイント減、農業集落排水事業が 160.92%で前年度比 3.34 ポイント増なり、経営の健全性の目安となる 100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は公共下水道事業が 70.11%で前年度比 0.06 ポイント増、農業集落排水事業は 100%でありました。公共下水道事業においては、事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる 100%を下回っているため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努めてまいります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は公共下水道事業が 11.46%で前年度比 3.68 ポイント増、農業集落排水事業は 10.19%で前年度比 3.12 ポイント増となりました。どちらも低い値ですが、今後の変動により老朽化度合を見極めてまいります。また、法定耐用年数を経過した管渠はありませんので、管渠老朽化率は公共下水道事業、農業集落排水事業ともに 0%ですが、10 年度から徐々に増加する見込みのため、計画的な更新を図ってまいります。

公共下水道事業

<経営指標の推移>

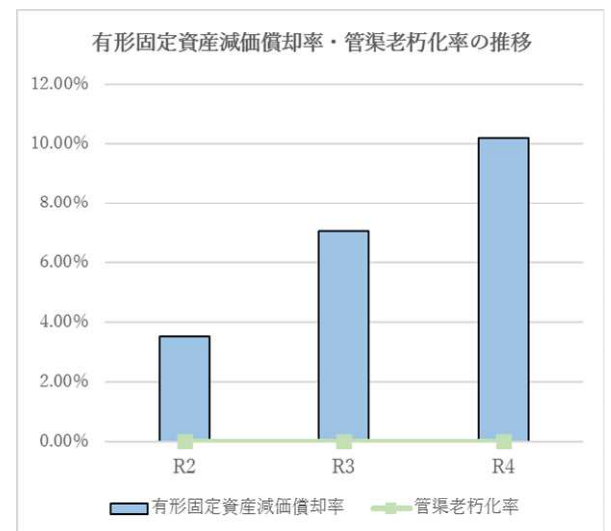
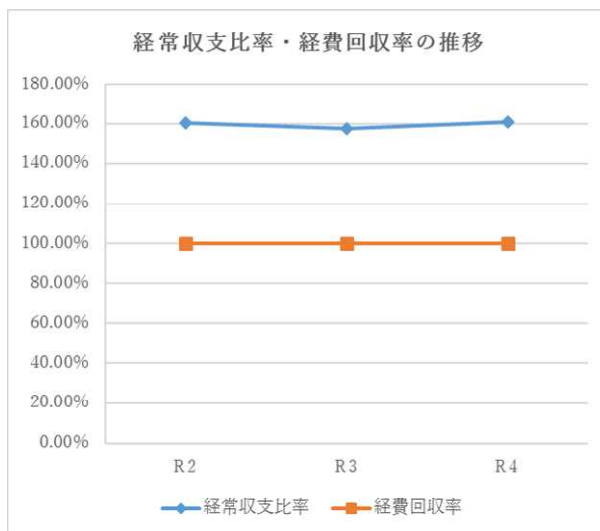
	R2	R3	R4
経常収支比率	117.59%	113.94%	113.70%
経費回収率	70.03%	70.05%	70.11%
有形固定資産減価償却率	4.04%	7.78%	11.46%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%



農業集落排水事業

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4
経常収支比率	160.57%	157.58%	160.92%
経費回収率	100.00%	100.00%	100.00%
有形固定資産減価償却率	3.54%	7.07%	10.19%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%



【経常収支比率】 使用料等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【経費回収率】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標

【有形固定資産減価償却率】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

【管渠老朽化率】 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報第31号	令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	令和 4.9.16	令和 4.9.16
議第48号	令和3年度富士宮市下水道事業剰余金の処分について	令和 4.9.16	令和 4.10.19
認第 3号	令和3年度富士宮市下水道事業決算認定について	令和 4.9.16	令和 4.10.19
議第57号	令和4年度富士宮市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和 4.9.16	令和 4.9.21
議第76号	令和4年度富士宮市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和 4.11.24	令和 4.11.28
議第19号	令和4年度富士宮市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和 5.2.8	令和 5.2.10
議第30号	令和5年度富士宮市下水道事業会計予算	令和 5.2.8	令和 5.3.15

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
令和4年4月25日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請(公共下水道の普及重点計画) 137,500,000円	令和4年6月9日 (決定)
令和4年4月25日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請(公共下水道の浸水対策重点計画(防災・安全)) 50,000,000円	令和4年6月10日 (決定)
令和4年4月25日	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請(公共下水道の防災対策(防災・安全)) 90,572,000円	令和4年6月10日 (決定)

(5) 職員に関する事項

ア 年度末職員数の内訳は、下記のとおりです。

区分	令和4年3月31日	令和5年3月31日	増減
行政職員	16 人	16 人	0 人
会計年度任用職員	3 人 (うち1人は育児休業代替)	4 人 (うち2人は育児休業代替)	1 人
計	19 人	20 人	1 人

イ 職員の給与改正について

令和4年度で実施された給与改定については以下のとおりです。

・令和4年人事院勧告による給料表改定及び勤勉手当支給率の引き上げ(令和4年4月1日遡及改定)

(1) 給料表 平均0.3%の引き上げ

(2) 勤勉手当 支給率の引き上げ 0.10月

年間支給率 1.90月→2.00月

※年間の期末勤勉手当支給率 4.30月→4.40月

2 工 事

建設改良工事の概況

工事名	工事施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	請負業者
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その1	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 792,000	R4.4.16	R4.7.26	齊藤建設(株)
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その2	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 682,000	R4.4.16	R4.8.15	(有)小阪建設
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その3	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 箇所 847,000	R4.4.16	R4.7.1	(有)小阪建設
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その4	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 1,232,000	R4.4.16	R4.7.1	齊藤建設(株)
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その5	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 1,078,000	R4.4.16	R4.7.1	(有)坪井組
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その6	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 935,000	R4.4.28	R4.7.1	齊藤建設(株)
令和3・4年度富士宮市公共下水道事業第1工区(令和3・4年度債務負担行為)	VUφ200 L= 163.70 m 1号組立マンホール 0号組立マンホール 小口径汚水樹 付帯工 仮設工	2 箇所 1 箇所 13 箇所 1 式 1 式 17,127,000	R4.5.11	R4.11.30	(株)川俣組
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その7	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 1,177,000	R4.5.31	R4.8.31	(有)坪井組
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その8	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 957,000	R4.5.31	R4.8.31	(有)石川住設
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その9	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 709,500	R4.6.16	R4.8.19	(株)笹原建設
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その10	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 773,300	R4.6.29	R4.8.30	(有)遠藤設備
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その11	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 1,188,000	R4.7.1	R4.9.6	(株)藤伸設備サービス
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その12	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 594,000	R4.7.1	R4.9.30	(有)矢崎設備
富士宮市公共下水道事業第2工区	VUφ200 L= 250.35 m マンホール設置工 取付管およびます工 小口径汚水樹 付帯工 仮設工	1 式 1 式 16 箇所 1 式 1 式 30,690,000	R4.7.2	R5.1.31	齊藤建設(株)

工事名	工事施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	請負業者
富士宮市公共下水道事業第3工区	VUφ200 L= 74.99 m マンホール設置工 1 式 組立マンホール工(機械施工) 1 箇所 取付管およびます工 1 式 小口径汚水桝 5 箇所 付帯工 1 式 仮設工 1 式	9,185,000	R4.7.2	R5.1.10	齊藤建設(株)
電線共同溝整備に伴う下水道管撤去工事	既設管撤去 L= 16.00 m	660,000	R4.7.6	R4.12.1	(株)大石組
富士宮市公共下水道事業星山浄化センター建物長寿命化工事(建築・電気設備)	建築工事 1 式 電気工事 1 式	144,419,000	R4.7.22	R5.3.6	(株)旭建設
富士宮市公共下水道事業汚水桝設置工事その13	小口径汚水桝設置 2 箇所 付帯工 1 式	858,000	R4.7.26	R4.10.24	(有)小阪建設
富士宮市公共下水道事業汚水桝設置工事その15	小口径汚水桝設置 1 箇所 付帯工 1 式	990,000	R4.7.26	R4.10.20	齊藤建設(株)
富士宮市公共下水道事業第4工区	VUφ200 L= 156.95 m マンホール工 5 箇所 取付管およびます工 12 箇所 付帯工 1 式 仮設工 1 式	27,478,000	R4.8.4	R5.1.31	(有)藁昇建設
富士宮市公共下水道事業星山浄化センター建物長寿命化工事(設備工事)	機械設備工事 1 式	30,943,000	R4.8.4	R5.3.10	(株)小野田総合設備
富士宮市公共下水道事業下川2号幹線管渠新設に伴う下水道管移設工事	管路 L= 37.65 m 管きょ工VUφ250 L= 35.85 m 管布設工 1 式 硬質塩化ビニル管設置工 L= 35.90 m マンホール工 1 箇所 取付管工 3 箇所 付帯工 1 式 仮設工 1 式	11,825,000	R4.8.6	R4.11.30	(株)三与建設
富士宮市公共下水道事業黒田1号幹線枝線管路新設工事	管渠工(小口径推進、管径300mm鋼管さや管工法) L= 6.80 m 管渠工(小口径推進、管径200mm低耐荷圧入二工程推進工法) L= 174.30 m 地盤改良工 1 式 立杭工 1 式 管渠工(開削工) L= 129.50 m マンホール設置工 1 式 取付管およびます工 1 式 付帯工 1 式 仮設工 1 式	77,385,000	R4.8.25	R5.3.17	(有)坪井組
富士宮市公共下水道事業汚水桝設置工事その16	小口径汚水桝設置 1 箇所 付帯工 1 式	495,000	R4.9.2	R4.11.30	(有)小阪建設
富士宮市公共下水道事業第8工区	VUφ200 L= 10.00 m マンホール工 1 箇所 取付管およびます工 3 箇所 付帯工 1 式 仮設工 1 式	2,948,000	R4.9.10	R4.10.31	(株)皇建興業

工事名	工事施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	請負業者
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その14	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 1,760,000	R4.9.10	R5.2.24	(株)神戸重機土木
富士宮市公共下水道事業小泉1号幹線枝線管路新設工事(令和5年度へ繰越し)	HPφ400 L= 136.00 m 立坑工(ライナープレート) 地盤改良工 マンホール設置工 取付管およびます工 付帯工	3 箇所 1 式 3 箇所 2 箇所 1 式 (160,050,000)	R4.9.22	R5.6.30 (予定)	(有)坪井組
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その17	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 643,500	R4.10.15	R4.11.30	(有)遠藤設備
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その18	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 550,000	R4.10.19	R5.2.17	(有)小阪建設
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その20	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 737,000	R4.10.25	R4.11.29	(株)笹原建設
富士宮市公共下水道事業第7工区	VUφ200 L= 31.00 m マンホール工 取付管およびます工 付帯工 仮設工	1 箇所 4 箇所 1 式 1 式 4,092,000	R4.11.2	R5.1.31	(株)皇建興業
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その21	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 1,166,000	R4.11.9	R5.2.10	齊藤建設(株)
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その19	管渠工 L= 20.65 m マンホール工 取付管およびます工 付帯工	3 箇所 1 箇所 1 式 2,981,000	R4.11.12	R5.1.27	(株)神戸重機土木
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その22	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 1,001,000	R4.11.12	R5.2.13	齊藤建設(株)
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その23	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 627,000	R4.11.18	R5.3.24	(有)小阪建設
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その24	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 528,000	R4.11.22	R5.2.13	齊藤建設(株)
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その26	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 660,000	R4.11.22	R5.2.13	齊藤建設(株)
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その25	小口径汚水樹設置 付帯工	2 箇所 1 式 990,000	R4.11.26	R5.2.13	齊藤建設(株)
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その27	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 715,000	R4.11.29	R5.3.2	(有)遠藤設備
富士宮市公共下水道事業汚水樹設置工事その28	小口径汚水樹設置 付帯工	1 箇所 1 式 1,210,000	R4.12.10	R5.3.24	(有)小阪建設

工事名	工事施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	請負業者
富士宮市公共下水道事業汚水桝設置工事その29	小口径汚水桝設置 付帯工	1 箇所 1 式 594,000	R5.1.28	R5.3.16	(有)矢崎設備
富士宮市公共下水道事業下川2号幹線管渠新設工事(令和5年度へ繰越し)	管きょ工 φ 950 (汚泥推進) L= 35.00 m 立坑内空伏工 L= 1.76 m 立坑工 2 箇所 地盤改良工 1 式 管きょ工 φ 1000mm (開削工) L= 52.00 m 管きょ工 φ 1200mm (開削工) L= 23.28 m マンホール工 5 箇所 付帯工 1 式 仮設工 1 式	0 (102,080,000)	R5.2.1	R5.9.29 (予定)	(株)坪井土建
富士宮市公共下水道事業汚水桝設置工事その30	小口径汚水桝設置 付帯工	1 箇所 1 式 973,500	R5.2.4	R5.3.16	(有)遠藤設備
富士宮市公共下水道事業汚水桝設置工事その31	小口径汚水桝設置 付帯工	1 箇所 1 式 440,000	R5.2.14	R5.3.17	齊藤建設(株)
令和4・5年度富士宮市公共下水道事業第5工区(令和4・5年度債務負担行為)	VU φ 200 L= 186.50 m マンホール工 1 式 取付管およびます工 13 箇所 付帯工 1 式 仮設工 1 式	0 (21,263,000)	R5.3.28	R5.8.10 (予定)	無双建設(株)

(注)2段書きの工事費欄については、上段が令和4年度の執行額、下段括弧内が全体の契約金額である。

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 公共下水道事業

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	前 年 度 比
認 可 区 域 面 積	1,816.8 ha	1,816.8 ha	0.0 ha	0.0 %
処 理 区 域 面 積	1,506.9 ha	1,502.3 ha	4.6 ha	0.3 %
整 備 率	82.9 %	82.7 %	0.2 割	—
年 間 処 理 水 量	9,678,278 m ³	9,719,663 m ³	△ 41,385 m ³	△ 0.4 %
一 日 平 均 処 理 水 量	26,516 m ³	26,629 m ³	△ 113 m ³	△ 0.4 %
有 収 水 量	6,918,001 m ³	7,005,651 m ³	△ 87,650 m ³	△ 1.3 %
一 日 平 均 有 収 水 量	18,953 m ³	19,194 m ³	△ 241 m ³	△ 1.3 %
有 収 率	71.5 %	72.1 %	△ 0.6 割	—
晴 天 時 一 日 最 大 処 理 水 量	33,050 m ³	31,032 m ³	2,018 m ³	6.5 %
処 理 区 域 内 人 口	69,952 人	70,425 人	△ 473 人	△ 0.7 %
水 洗 化 人 口	62,015 人	62,371 人	△ 356 人	△ 0.6 %
水 洗 化 率	88.7 %	88.6 %	0.1 割	—

イ 農業集落排水事業

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			増 減	前 年 度 比
認 可 区 域 面 積	11.2 ha	11.2 ha	0.0 ha	0.0 %
処 理 区 域 面 積	11.2 ha	11.2 ha	0.0 ha	0.0 %
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—
年 間 処 理 水 量	14,651 m ³	14,966 m ³	△ 315 m ³	△ 2.1 %
一 日 平 均 処 理 水 量	40 m ³	41 m ³	△ 1 m ³	△ 2.4 %
有 収 水 量	14,835 m ³	15,753 m ³	△ 918 m ³	△ 5.8 %
一 日 平 均 有 収 水 量	41 m ³	43 m ³	△ 2 m ³	△ 4.7 %
有 収 率	101.3 %	105.3 %	△ 4.0 割	—
晴 天 時 一 日 最 大 処 理 水 量	47 m ³	47 m ³	0 m ³	0.0 %
処 理 区 域 内 人 口	122 人	123 人	△ 1 人	△ 0.8 %
水 洗 化 人 口	122 人	123 人	△ 1 人	△ 0.8 %
水 洗 化 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—

(2) 事業収入に関する事項

本年度の下水道事業収益は2,098,989,061円で、この内訳として営業収益914,186,307円、営業外収益1,184,749,624円、特別利益53,130円となります。有収水量1m³当たり使用料単価は、公共下水道事業が105円16銭、農業集落排水事業が173円66銭となります。

ア 公共下水道事業

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
営 業 収 益		911,610,027	43.7%	919,893,685	43.9%	△ 8,283,658	99.1%
	下 水 道 使 用 料	727,487,027	34.9	736,123,685	35.1	△ 8,636,658	98.8
	他 会 計 負 担 金	184,026,000	8.8	183,683,000	8.8	343,000	100.2
	そ の 他 営 業 収 益	97,000	0.0	87,000	0.0	10,000	111.5
営 業 外 収 益		1,172,795,473	56.3	1,174,609,183	56.1	△ 1,813,710	99.8
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	他 会 計 負 担 金	582,028,000	27.9	569,873,000	27.2	12,155,000	102.1
	長 期 前 受 金 戻 入	589,542,485	28.3	604,090,325	28.9	△ 14,547,840	97.6
	雑 収 益	1,224,988	0.1	645,858	0.0	579,130	189.7
特 別 利 益		53,130	0.0	139,999	0.0	△ 86,869	38.0
事 業 収 益 計		2,084,458,630	100.0	2,094,642,867	100.0	△ 10,184,237	99.5

イ 農業集落排水事業

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
営 業 収 益		2,576,280	17.7%	2,706,040	16.4%	△ 129,760	95.2%
	下 水 道 使 用 料	2,576,280	17.7	2,706,040	16.4	△ 129,760	95.2
営 業 外 収 益		11,954,151	82.3	13,789,010	83.6	△ 1,834,859	86.7
	他 会 計 負 担 金	6,771,000	46.6	8,157,000	49.5	△ 1,386,000	83.0
	長 期 前 受 金 戻 入	5,067,037	34.9	5,625,812	34.1	△ 558,775	90.1
	雑 収 益	116,114	0.8	6,198	0.0	109,916	皆増
特 別 利 益		0	0.0	3,400	0.0	△ 3,400	皆減
事 業 収 益 計		14,530,431	100.0	16,498,450	100.0	△ 1,968,019	88.1

(3) 事業費に関する事項

本年度の下水道事業費用は1,842,343,372円で、この内訳として営業費用1,719,132,244円、営業外費用123,154,702円、特別損失56,426円となります。有収水量1m³当たり汚水処理原価は、公共下水道事業で153円17銭、農業集落排水事業で267円9銭となります。

ア 公共下水道事業

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
営 業 費 用		1,710,772,474 ^円	93.3 [%]	1,701,041,445 ^円	92.5 [%]	9,731,029 ^円	100.6 [%]
	管 渠 費	37,289,217	2.0	48,290,948	2.6	△ 11,001,731	77.2
	処 理 場 費	378,324,927	20.7	353,984,458	19.2	24,340,469	106.9
	普 及 指 導 費	20,030,544	1.1	17,774,723	1.0	2,255,821	112.7
	総 係 費	117,647,298	6.4	107,946,156	5.9	9,701,142	109.0
	減 価 償 却 費	1,154,887,967	63.0	1,169,460,625	63.6	△ 14,572,658	98.8
	資 産 減 耗 費	2,574,921	0.1	3,561,935	0.2	△ 987,014	72.3
	その他営業費用	17,600	0.0	22,600	0.0	△ 5,000	77.9
営 業 外 費 用		122,485,121	6.7	137,166,521	7.5	△ 14,681,400	89.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,190,096	6.5	133,628,967	7.3	△ 15,438,871	88.4
	雑 支 出	4,295,025	0.2	3,537,554	0.2	757,471	121.4
特 別 損 失		56,426	0.0	24,693	0.0	31,733	228.5
事 業 費 用 計		1,833,314,021	100.0	1,838,232,659	100.0	△ 4,918,638	99.7

イ 農業集落排水事業

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
営 業 費 用		8,359,770 ^円	92.6 [%]	9,667,570 ^円	92.4 [%]	△ 1,307,800 ^円	86.5 [%]
	処 理 場 費	1,467,221	16.3	1,858,091	17.8	△ 390,870	79.0
	総 係 費	58,061	0.6	56,405	0.5	1,656	102.9
	減 価 償 却 費	6,834,488	75.7	7,753,074	74.1	△ 918,586	88.2
営 業 外 費 用		669,581	7.4	800,403	7.6	△ 130,822	83.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	669,581	7.4	775,503	7.4	△ 105,922	86.3
	雑 支 出	0	0.0	24,900	0.2	△ 24,900	皆減
事 業 費 用 計		9,029,351	100.0	10,467,973	100.0	△ 1,438,622	86.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

工事請負契約(200万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	工 事 名	請 負 業 者
R4.5.10	17,127,000	富士宮市公共下水道事業第1工区	(株)川俣組
R4.7.1	30,690,000	富士宮市公共下水道事業第2工区	齊藤建設(株)
R4.7.1	9,185,000	富士宮市公共下水道事業第3工区	齊藤建設(株)
R4.7.21	144,419,000	富士宮市公共下水道事業星山浄化センター建物長寿命化工事(建築・電気設備)	(株)旭建設
R4.8.3	30,943,000	富士宮市公共下水道事業星山浄化センター建物長寿命化工事(設備工事)	(株)小野田総合設備
R4.8.3	27,478,000	富士宮市公共下水道事業第4工区	(有)藁昇建設
R4.8.5	11,825,000	富士宮市公共下水道事業下川2号幹線管渠新設に伴う下水道管移設工事	(株)三与建設
R4.8.24	77,385,000	富士宮市公共下水道事業黒田1号幹線枝線管路新設工事	(有)坪井組
R4.9.9	2,948,000	富士宮市公共下水道事業第8工区	(株)皇建興業
R4.9.21	160,050,000	富士宮市公共下水道事業小泉1号幹線枝線管路新設工事(令和5年度へ繰越し)	(有)坪井組
R4.11.1	4,092,000	富士宮市公共下水道事業第7工区	(株)皇建興業
R4.11.11	2,981,000	富士宮市公共下水道事業汚水柵設置工事その19	(株)神戸重機土木
R5.1.31	102,080,000	富士宮市公共下水道事業下川2号幹線管渠新設工事(令和5年度へ繰越し)	(株)坪井土建
R5.3.27	21,263,000	令和4・5年度富士宮市公共下水道事業第5工区(令和4・5年度債務負担行為)	無双建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先又は 資金区分	令和3年度 末残高	令和4年度 借入額	令和4年度 償還額	令和4年度 末残高
財政融資資金	2,319,540,938 ^円	119,300,000 ^円	244,737,402 ^円	2,194,103,536 ^円
簡易生命保険資金	1,176,652,105	0	211,471,195	965,180,910
地方公共団体 金融機構	4,071,704,791	139,800,000	250,443,019	3,961,061,772
市中銀行等	128,285,448	0	19,903,496	108,381,952
計	7,696,183,282	259,100,000	726,555,112	7,228,728,170

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

(1) 他会計負担金等の使途の特定について

(収益的収入)

ア 営業収益・他会計負担金184,026,000円について

減価償却費等の課税仕入れ以外(特定収入以外)に全額充当した。

イ 営業外収益・他会計負担金588,799,000円について

委託料等の課税仕入れ(特定収入)に45,355,000円、職員給与費や減価償却費等の課税仕入れ以外(特定収入以外)に543,444,000円それぞれ充当した。

ウ 営業外収益・雑収益102,100円について

備用品費の課税仕入れ(特定収入)に全額充当した。

(資本的収入)

エ 受益者負担金8,497,961円について

汚水管渠整備事業に係る工事費の課税仕入れ(特定収入)に全額充当した。

オ 国庫補助金128,672,000円について

汚水管渠整備事業等に係る工事費及び委託料の課税仕入れ(特定収入)に全額充当した。

令和4年度

富士宮市下水道事業決算附属明細書

令和4年度 富士宮市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	256,645,689
減価償却費	1,161,722,455
引当金の増減額 (△は減少)	3,933,732
長期前受金戻入額	△ 594,609,522
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	118,859,677
有形固定資産除却費	2,574,921
未収金の増減額 (△は増加)	38,507,035
未払金の増減額 (△は減少)	△ 224,681,034
その他の増減額 (△は減少)	△ 18,634
小計	762,934,319
利息及び配当金の受取額	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 118,859,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	644,074,642

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 544,462,293
国庫補助金等による収入	177,321,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,141,261

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	259,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 726,555,112
他会計からの出資による収入	132,626,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,829,112

資金増加額 (又は減少額)	△ 57,895,731
資金期首残高	690,045,850
資金期末残高	632,150,119

収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業 収益				2,098,989,061		
	1 営業収益			914,186,307		
		1 下水道使用料			730,063,307	
			1 公共下水道使用料		727,487,027	
			2 農業集落排水使用料		2,576,280	
		2 他会計負担金			184,026,000	
			1 一般会計負担金		184,026,000	
		3 その他の営業収益			97,000	
			1 手数料		97,000	
		2 営業外収益				1,184,749,624
	1 受取利息及び配当金				0	
			1 預金利息		0	
	2 他会計負担金				588,799,000	
			1 一般会計負担金		588,799,000	
	3 長期前受金戻入				594,609,522	
			1 長期前受金戻入		594,609,522	
	4 雑収益				1,341,102	
			1 不用品売却収益		395,050	
			2 その他雑収益		946,052	うち消費税額算定に伴う発生額 76,418円
	3 特別利益					53,130
		1 固定資産売却益			0	
			1 固定資産売却益		0	
		2 過年度損益修正益			47,740	
1 過年度損益修正益				47,740		
3 その他特別利益				5,390		
	1 その他特別利益		5,390			
収益合計				2,098,989,061		

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業 費用				1,842,343,372	
	1 營業費用			1,719,132,244	
		1 管渠費		37,289,217	
			1 給料	2,178,297	予算額 2,633,000
			2 手当	588,031	予算額 776,000
			3 賞与引当金額 繰入	167,000	予算額 342,000
			4 法定福利費	527,797	予算額 603,000
			5 法定福利費 引当金額繰入	32,000	予算額 101,000
			6 備用品費	24,911	
			7 委託料	25,080,000	
			8 手数料	74,700	
			9 修繕費	8,616,481	
			10 材料費	0	
		2 処理場費		379,792,148	
			1 給料	6,987,703	予算額 7,119,000
			2 手当	2,738,237	予算額 3,253,000
			3 賞与引当金額 繰入	784,000	予算額 882,000
			4 法定福利費	1,599,974	予算額 1,879,000
			5 法定福利費 引当金額繰入	149,000	予算額 251,000
			6 旅費	9,000	
			7 備用品費	924,723	
			8 燃料費	382,634	
			9 通信運搬費	615,294	
			10 委託料	245,544,328	
			11 手数料	76,200	
			12 賃借料	32,222	
			13 修繕費	47,445,770	
		14 動力費	64,383,762		

款	項	目	節	金額	備考
			15 藥品費	7,043,650	
			16 材料費	1,020,600	
			17 負擔金	55,051	
		3 普及指導費		20,030,544	
			1 給料	11,499,060	予算額 11,500,000
			2 手当	3,941,821	予算額 4,046,000
			3 賞与引当金額 繰入	883,000	予算額 883,000
			4 法定福利費	2,729,246	予算額 2,730,000
			5 法定福利費 引当金額繰入	234,000	予算額 234,000
			6 旅費	4,182	
			7 報償費	69,209	
			8 備用品費	9,680	
			9 燃料費	80,180	
			10 印刷製本費	164,200	
			11 通信運搬費	19,412	
			12 委託料	350,000	
			13 手数料	1,273	
			14 修繕費	34,900	
			15 補助交付金	381	
			16 会費負擔金	10,000	
		4 総係費		117,705,359	
			1 給料	21,693,600	予算額 21,694,000
			2 手当	9,672,408	予算額 9,942,000
			3 賞与引当金額 繰入	2,990,000	予算額 2,990,000
			4 法定福利費	6,340,575	予算額 6,342,000
			5 法定福利費 引当金額繰入	747,000	予算額 834,000
			6 退職給付費	4,328,000	予算額 4,328,000
			7 旅費	61,983	

款	項	目	節	金額	備考
			8 報 償 費	1,035,320	
			9 備 消 品 費	653,470	
			10 印 刷 製 本 費	83,350	
			11 通 信 運 搬 費	76,972	
			12 委 託 料	410,000	
			13 手 数 料	26,511	
			14 賃 借 料	3,375,283	
			15 交 際 費	3,033	予算額 7,000
			16 食 糧 費	723	
			17 負 担 金	63,940,793	
			18 会 費 負 担 金	458,000	
			19 保 険 料	507,062	
			20 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,301,276	
		5 減 価 償 却 費		1,161,722,455	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		1,161,722,455	
		6 資 産 減 耗 費		2,574,921	
		1 固 定 資 産 除 却 費		2,574,921	
		7 そ の 他 営 業 費 用		17,600	
		1 雑 支 出		17,600	
	2 営 業 外 費 用			123,154,702	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		118,859,677	
		1 企 業 債 利 息		118,859,677	
		2 一 時 借 入 金 利 息		0	
		2 雑 支 出		4,295,025	
		1 不 用 品 売 却 原 価		0	
		2 そ の 他 雑 支 出		4,295,025	うち消費税額算定に伴う発生額 4,164,853円
	3 特 別 損 失			56,426	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		56,426	

款	項	目	節	金 額	備 考
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	56,426	
費 用 合 計				1,842,343,372	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	577,196,292	0	0	577,196,292
建 物	1,275,410,484	168,155,053	125,550	1,443,439,987
構 築 物	27,366,527,084	293,272,972	0	27,659,800,056
管 路 用 構 築 物	27,308,552,633	287,182,972	0	27,595,735,605
処 理 場 用 構 築 物	49,138,228	0	0	49,138,228
そ の 他 構 築 物	8,836,223	6,090,000	0	14,926,223
機 械 及 び 装 置	1,561,467,116	0	2,364,614	1,559,102,502
管 路 用 電 気 設 備	58,587,057	0	0	58,587,057
ポ ン プ 場 用 電 気 設 備	76,661,201	0	0	76,661,201
処 理 場 用 電 気 設 備	515,258,443	0	489,154	514,769,289
管 路 用 機 械 設 備	37,611,132	0	0	37,611,132
ポ ン プ 場 用 機 械 設 備	55,873,299	0	0	55,873,299
処 理 場 用 機 械 設 備	817,475,984	0	1,875,460	815,600,524
車 両 運 搬 具	663,336	1,894,593	54,000	2,503,929
工 具、器 具 及 び 備 品	5,830,709	1,640,000	307,599	7,163,110
小 計	30,787,095,021	464,962,618	2,851,763	31,249,205,876
建 設 仮 勘 定	20,868,008	55,579,684	17,923,174	58,524,518
計	30,807,963,029	520,542,302	20,774,937	31,307,730,394

(2) 無形固定資産明細書

該 当 事 項 な し

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	577,196,292	
76,210,570	0	228,631,710	1,214,808,277	
962,695,399	0	2,860,125,505	24,799,674,551	
960,868,063	0	2,854,812,989	24,740,922,616	
1,668,284	0	5,004,852	44,133,376	
159,052	0	307,664	14,618,559	
121,708,949	0	418,430,185	1,140,672,317	
5,299,456	0	16,940,478	41,646,579	
8,575,695	0	25,727,085	50,934,116	
33,652,824	0	108,481,136	406,288,153	
3,375,005	0	11,962,187	25,648,945	
6,298,316	0	18,894,948	36,978,351	
64,507,653	0	236,424,351	579,176,173	
166,944	0	500,832	2,003,097	
940,593	276,842	3,107,851	4,055,259	
1,161,722,455	276,842	3,510,796,083	27,738,409,793	
0	0	0	58,524,518	
1,161,722,455	276,842	3,510,796,083	27,796,934,311	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
下水道事業債	平成 5.7.26	678,000,000	45,649,007	678,000,000
〃	5.7.26	138,000,000	9,291,390	138,000,000
〃	6.4.27	668,100,000	40,728,381	625,601,472
〃	6.11.15	67,000,000	2,322,235	67,000,000
〃	6.11.15	6,600,000	227,721	6,600,000
〃	7.2.10	83,200,000	5,148,147	75,010,134
〃	7.5.10	68,700,000	4,441,912	68,700,000
〃	7.5.10	246,700,000	15,878,123	246,700,000
〃	7.5.18	130,400,000	7,356,214	114,818,638
〃	7.5.18	468,300,000	26,418,058	412,343,313
〃	8.5.10	137,400,000	8,197,680	128,917,060
〃	8.5.10	212,000,000	12,648,531	198,911,331
〃	8.5.15	139,600,000	7,029,136	113,282,319
〃	8.5.20	14,400,000	757,600	11,967,741
〃	8.5.20	573,800,000	29,090,161	464,639,262
〃	9.5.23	279,800,000	15,185,086	248,203,810
〃	9.5.23	4,700,000	255,075	4,169,256
〃	9.5.26	10,000,000	483,395	7,936,566
〃	10.2.20	594,300,000	27,839,713	460,833,646
〃	10.5.20	99,900,000	5,084,603	83,993,056
〃	10.5.20	125,700,000	6,375,319	105,774,975
〃	10.5.20	112,200,000	5,710,635	94,334,544
〃	10.5.20	81,600,000	4,153,189	68,606,942
〃	10.5.20	7,100,000	361,368	5,969,476
〃	10.5.20	2,100,000	106,509	1,767,124
〃	10.5.25	163,600,000	7,445,259	124,067,885
〃	10.5.25	438,200,000	19,942,009	332,313,859
〃	10.5.25	217,800,000	9,911,843	165,171,062
〃	10.5.25	158,400,000	7,208,612	120,124,406
〃	10.5.25	18,000,000	819,161	13,650,501
〃	11.4.30	17,400,000	862,071	13,774,919
〃	11.4.30	12,600,000	624,259	9,974,942
〃	11.4.30	243,400,000	12,059,094	192,690,538
〃	11.4.30	87,200,000	4,320,266	69,032,929
〃	11.5.20	8,200,000	401,328	6,520,803
〃	11.5.25	15,800,000	694,379	11,377,569
〃	11.10.8	689,000,000	30,567,650	473,957,900
〃	12.4.20	25,400,000	1,115,168	16,906,088
〃	12.4.20	6,900,000	336,818	5,106,205
〃	12.4.20	6,000,000	292,886	4,440,180
〃	12.4.28	181,000,000	8,835,372	133,945,378
〃	12.4.28	91,400,000	4,461,619	67,638,715
〃	13.1.23	538,000,000	23,295,494	347,690,380
〃	13.4.20	300,000	13,926	212,238
〃	13.4.20	3,400,000	157,485	2,409,266
〃	13.4.27	7,500,000	314,585	4,831,038
〃	13.5.8	119,000,000	5,524,027	84,187,391
〃	13.5.8	131,200,000	6,077,069	92,969,365
〃	13.5.8	6,700,000	310,338	4,747,672
〃	13.9.12	524,300,000	22,254,957	316,134,272
〃	13.9.12	14,100,000	598,502	8,501,800

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0	—	4.90	令和 5.3.31	簡易生命保険資金
0	—	4.90	5.3.25	財務省財政融資資金
42,498,528	—	4.30	6.3.31	簡易生命保険資金
0	—	4.60	4.9.20	地方公共団体金融機構
0	—	4.55	4.9.20	〃
8,189,866	—	4.75	6.9.25	財務省財政融資資金
0	—	3.95	5.3.20	地方公共団体金融機構
0	—	3.90	5.3.20	〃
15,581,362	—	3.85	7.3.31	簡易生命保険資金
55,956,687	—	3.85	7.3.31	〃
8,482,940	—	3.45	6.3.20	地方公共団体金融機構
13,088,669	—	3.45	6.3.20	〃
26,317,681	—	3.00	8.9.30	簡易生命保険資金
2,432,259	—	3.40	8.3.25	財務省財政融資資金
109,160,738	—	3.10	8.9.25	〃
31,596,190	—	2.65	7.3.20	地方公共団体金融機構
530,744	—	2.65	7.3.20	〃
2,063,434	—	2.60	9.3.25	財務省財政融資資金
133,466,354	—	2.30	9.9.30	簡易生命保険資金
15,906,944	—	2.10	8.3.20	地方公共団体金融機構
19,925,025	—	2.05	8.3.20	〃
17,865,456	—	2.10	8.3.20	〃
12,993,058	—	2.10	8.3.20	〃
1,130,524	—	2.10	8.3.20	〃
332,876	—	2.05	8.3.20	〃
39,532,115	—	2.00	10.3.25	財務省財政融資資金
105,886,141	—	2.00	10.3.25	〃
52,628,938	—	2.00	10.3.25	〃
38,275,594	—	2.00	10.3.25	〃
4,349,499	—	2.00	10.3.25	〃
3,625,081	—	2.00	9.3.20	地方公共団体金融機構
2,625,058	—	2.00	9.3.20	〃
50,709,462	—	2.00	9.3.20	〃
18,167,071	—	2.00	9.3.20	〃
1,679,197	—	1.80	9.3.20	〃
4,422,431	—	1.70	11.3.25	財務省財政融資資金
215,042,100	—	2.10	11.9.25	〃
8,493,912	—	2.10	12.3.25	〃
1,793,795	—	2.10	10.3.20	地方公共団体金融機構
1,559,820	—	2.10	10.3.20	〃
47,054,622	—	2.10	10.3.20	〃
23,761,285	—	2.10	10.3.20	〃
190,309,620	—	2.00	12.9.30	簡易生命保険資金
87,762	—	1.40	11.3.20	地方公共団体金融機構
990,734	—	1.35	11.3.20	〃
2,668,962	—	1.30	13.3.25	財務省財政融資資金
34,812,609	—	1.40	11.3.20	地方公共団体金融機構
38,230,635	—	1.35	11.3.20	〃
1,952,328	—	1.35	11.3.20	地方公共団体金融機構
208,165,728	—	2.00	13.9.1	財務省財政融資資金
5,598,200	—	2.00	13.9.1	〃

種 類	発行年月日		発行総額	償 還 高	
				当年度償還高	償 還 高 累 計
下水道事業債	平成	13.9.12	6,900,000	292,884	4,160,454
〃		14.5.20	163,000,000	7,607,701	105,287,963
〃		14.5.20	179,700,000	8,387,141	116,075,136
〃		14.5.20	6,800,000	317,375	4,392,380
〃		14.9.12	125,300,000	5,206,098	70,607,262
〃		14.9.12	703,500,000	29,229,765	396,426,249
〃		14.9.12	14,000,000	581,686	7,889,079
〃		15.5.20	28,400,000	1,269,512	17,774,863
〃		15.5.20	10,700,000	478,301	6,696,867
〃		15.5.20	222,600,000	9,937,738	139,614,531
〃		15.5.26	98,800,000	4,015,194	56,601,174
〃		15.5.26	561,200,000	22,806,953	321,503,840
〃		15.5.26	10,100,000	410,461	5,786,153
〃		16.5.20	77,900,000	3,497,786	42,903,028
〃		16.5.20	215,000,000	9,653,709	118,410,155
〃		16.5.25	47,100,000	1,902,116	23,330,905
〃		16.5.27	29,800,000	1,203,461	14,761,381
〃		16.5.27	458,000,000	18,496,154	226,869,540
〃		17.5.27	70,300,000	3,090,501	35,956,954
〃		17.5.27	155,100,000	6,818,445	79,330,346
〃		17.5.30	355,300,000	14,066,709	162,735,634
〃		18.5.30	84,200,000	3,619,087	38,415,622
〃		18.5.30	64,700,000	2,780,937	29,518,892
〃		18.10.31	246,200,000	9,387,741	96,019,293
〃		19.5.24	69,700,000	2,939,481	29,190,892
〃		19.5.24	48,700,000	2,053,841	20,395,931
〃		19.11.30	208,500,000	7,798,626	73,963,490
〃		19.11.30	19,800,000	825,363	7,845,539
〃		19.11.30	2,800,000	116,858	1,113,310
〃		20.5.23	94,600,000	3,499,870	31,779,633
〃		20.5.23	101,900,000	4,196,404	38,104,320
〃		21.5.26	97,500,000	3,943,640	32,694,954
〃		21.10.23	100,000,000	3,619,970	28,590,651
〃		21.10.29	26,800,000	1,082,060	8,576,971
〃		22.5.26	49,500,000	1,774,143	13,251,972
〃		22.5.26	113,600,000	4,521,704	33,774,891
〃		22.5.26	40,600,000	1,616,032	12,070,955
〃		22.7.29	3,600,000	144,671	1,087,927
〃		23.5.26	207,800,000	7,402,727	49,138,473
〃		23.8.30	16,200,000	581,077	3,868,341
〃		24.5.24	218,000,000	7,748,276	44,690,431
〃		25.5.23	190,400,000	6,777,350	32,960,707
〃		25.5.28	6,700,000	238,488	1,159,857
〃		26.5.23	176,500,000	6,195,533	24,271,862
〃		27.3.26	50,700,000	1,792,640	5,314,217
〃		27.3.26	4,500,000	159,110	471,675
〃		28.3.25	199,200,000	7,537,224	15,036,903
〃		28.5.26	2,400,000	300,706	1,489,127
〃		28.5.30	133,900,000	5,238,968	10,467,473
〃		29.3.27	4,900,000	182,233	182,233
〃		29.3.30	39,500,000	1,469,026	1,469,026
〃		29.5.26	4,100,000	507,502	1,976,565
〃		29.5.30	231,400,000	8,605,889	8,605,889

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
2,739,546	—	2.00	令和 13.9.1	財務省財政融資資金
57,712,037	—	2.00	12.3.20	地方公共団体金融機構
63,624,864	—	2.00	12.3.20	”
2,407,620	—	2.00	12.3.20	”
54,692,738	—	1.90	14.9.1	財務省財政融資資金
307,073,751	—	1.90	14.9.1	”
6,110,921	—	1.90	14.9.1	”
10,625,137	—	1.00	13.3.20	地方公共団体金融機構
4,003,133	—	1.00	13.3.20	”
82,985,469	—	0.95	13.3.20	”
42,198,826	—	0.90	15.3.25	財務省財政融資資金
239,696,160	—	0.90	15.3.25	”
4,313,847	—	0.90	15.3.25	”
34,996,972	—	2.10	14.3.20	地方公共団体金融機構
96,589,845	—	2.10	14.3.20	”
23,769,095	—	2.10	16.3.31	簡易生命保険資金
15,038,619	—	2.10	16.3.25	財務省財政融資資金
231,130,460	—	2.10	16.3.25	”
34,343,046	—	1.90	15.3.20	地方公共団体金融機構
75,769,654	—	1.90	15.3.20	”
192,564,366	—	2.00	17.3.31	簡易生命保険資金
45,784,378	—	2.30	16.3.20	地方公共団体金融機構
35,181,108	—	2.30	16.3.20	”
150,180,707	—	2.30	18.9.30	簡易生命保険資金
40,509,108	—	2.10	17.3.20	地方公共団体金融機構
28,304,069	—	2.10	17.3.20	”
134,536,510	—	2.20	19.9.30	簡易生命保険資金
11,954,461	—	2.15	17.9.20	地方公共団体金融機構
1,686,690	—	2.10	17.9.20	”
62,820,367	—	2.20	20.3.25	財務省財政融資資金
63,795,680	—	2.20	18.3.20	地方公共団体金融機構
64,805,046	—	2.10	19.3.20	”
71,409,349	—	2.00	21.9.25	財務省財政融資資金
18,223,029	—	1.90	19.9.20	地方公共団体金融機構
36,248,028	—	2.00	22.3.25	財務省財政融資資金
79,825,109	—	2.00	20.3.20	地方公共団体金融機構
28,529,045	—	2.00	20.3.20	”
2,512,073	—	1.80	20.3.20	”
158,661,527	—	1.80	23.3.20	”
12,331,659	—	1.70	23.3.20	”
173,309,569	—	1.60	24.3.20	”
157,439,293	—	1.40	25.3.20	地方公共団体金融機構
5,540,143	—	1.40	25.3.25	財務省財政融資資金
152,228,138	—	1.40	26.3.20	地方公共団体金融機構
45,385,783	—	1.20	27.3.20	”
4,028,325	—	1.20	27.3.20	”
184,163,097	—	0.50	28.3.1	財務省財政融資資金
910,873	—	0.483	8.3.25	清水銀行
123,432,527	—	0.20	28.3.20	地方公共団体金融機構
4,717,767	—	0.60	29.3.1	財務省財政融資資金
38,030,974	—	0.60	29.3.20	地方公共団体金融機構
2,123,435	—	1.80	9.3.25	富士宮信用金庫
222,794,111	—	0.60	29.3.20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
下水道事業債	平成 29.5.30	9,400,000	349,592	349,592
〃	29.5.31	18,100,000	2,240,431	8,725,797
〃	30.3.26	16,200,000	0	0
〃	30.5.30	159,600,000	0	0
〃	30.5.30	54,700,000	6,058,292	24,118,093
〃	30.5.30	11,900,000	1,317,983	5,246,901
〃	31.3.25	98,800,000	0	0
〃	令和 1.5.30	246,400,000	0	0
〃	1.5.30	56,100,000	6,202,136	18,560,017
〃	1.5.30	17,800,000	1,967,879	5,888,917
〃	2.3.26	202,200,000	0	0
〃	2.3.26	51,900,000	0	0
〃	2.3.27	11,900,000	1,308,567	2,612,631
〃	2.5.28	11,300,000	0	0
〃	3.3.25	179,800,000	0	0
〃	4.3.24	106,500,000	0	0
〃	4.3.24	418,800,000	0	0
〃	5.3.23	139,800,000	0	0
〃	5.3.27	119,300,000	0	0
計		17,003,300,000	726,555,112	9,774,571,830

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
9,050,408	—	0.60	令和 29.3.20	地方公共団体金融機構
9,374,203	—	1.80	9.3.25	富士宮信用金庫
16,200,000	—	0.60	30.3.20	地方公共団体金融機構
159,600,000	—	0.50	30.3.20	〃
30,581,907	—	0.318	10.3.31	清水銀行
6,653,099	—	0.318	10.3.31	〃
98,800,000	—	0.50	31.3.20	地方公共団体金融機構
246,400,000	—	0.40	31.3.20	〃
37,539,983	—	0.25	11.3.31	清水銀行
11,911,083	—	0.25	11.3.31	〃
202,200,000	—	0.30	32.3.20	地方公共団体金融機構
51,900,000	—	0.30	32.3.20	〃
9,287,369	—	0.345	12.3.31	清水銀行
11,300,000	—	0.30	32.3.20	地方公共団体金融機構
179,800,000	—	0.50	33.3.20	〃
106,500,000	—	0.70	34.3.20	〃
418,800,000	—	0.70	34.3.20	〃
139,800,000	—	1.00	25.3.20	〃
119,300,000	—	1.00	25.3.1	財務省財政融資資金
7,228,728,170				

